

2023年2月期 第1四半期 決算説明資料

2022年7月14日

ツインバード工業株式会社

証券コード：6897

2023年2月期 第1四半期決算ハイライト

前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要が一巡したことに加え、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇 当1Qは当初予想どおり減収減益となる

売上高

25.1億円
(前年同期 39.4億円)

家電製品事業
セグメント利益*

△0.2億円
(前年同期 3.4億円)

売上総利益率

26.6%
(前年同期 40.0%)

FPSC事業
セグメント利益*

0.7億円
(前年同期 5.3億円)

営業利益

△2.0億円
(前年同期 6.6億円)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

△1.3億円
(前年同期 4.5億円)

営業利益率

△8.0%
(前年同期 16.9%)

自己資本比率

74.4%
(前期末 78.2%)

※当期首より「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」とします)等を適用しておりますので、前年同期比の記載はしていません
*調整額(全社費用2.4億円)を除外

2023年2月期 第1四半期決算のポイント

■ 第1四半期業績

- FPSC事業は新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し、大きく減収減益へワクチン運搬庫のリフレッシュサービスなど需要のすそ野が広がり、コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーに至らず
- 家電製品事業は、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇不採算のエントリークラス製品の販売を抑えたため、減収となる
9月以降納品分より価格改定を鋭意進めており、その効果が本格的に表れるのは下期から
- 引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資は継続

■ 通期業績予想（2022年4月13日公表値から変更なし）

- 家電製品事業は、2022年10月に発表予定の「感動シンプル」を体現する戦略的新商品第二弾など、大型新商品を多数投入して業績回復へ
- FPSC事業は、ワクチン運搬庫ビジネスのグローバル展開やバイオ医薬品分野への拡大を進め、さらに環境に配慮した産業用冷却装置としての新市場開拓を進める

2023年2月期

第1四半期 決算概要

第1四半期 損益概況

前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要が一巡したことに加え、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇 当1Qは当初予想どおり減収減益となる

* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前年同期比は旧基準で計算しております (参考)

単位：百万円	2022年度		2021年度			2022年度 通期 業績予想
	新基準* 1Q実績	旧基準* 1Q実績	旧基準* 1Q実績	前年同期比 差額	成長率	
売上高	2,519	2,500	3,945	△1,445	-36.6%	13,000
売上総利益	670	734	1,577	△843	-53.5%	
売上高比	26.6%	29.4%	40.0%	-13.4pt		
販売費及び一般管理費	872	892	910	△18	-2.0%	
売上高比	34.6%	35.7%	23.1%	11.6pt		
営業利益又は営業損失 (△)	△202	△158	667	△825	-	280
売上高比	-8.0%	-6.3%	16.9%	-		2.2%
経常利益又は経常損失 (△)	△167	△152	623	△775	-	240
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (親会社株主帰属分)	△131	△121	459	△581	-	170

補. 収益認識会計基準の適用に関する主な損益への影響について

- ①顧客に支払われる対価：取引価格からその対価を控除 → 「売上高」 48百万円 「荷造運搬費」 19百万円 「売上割引」 29百万円をそれぞれ減算
 ②有償支給取引：有償支給部品を「たな卸資産」に認識 → 「売上原価」 4百万円を加算
 ③受注契約：原価回収基準として認識 → 「売上高」「売上原価」同額72百万円をそれぞれ加算（損益には影響なし）
 ④返品権付販売：将来の返品に関する売上と原価を認識 → 「売上高」 9百万円 「売上総利益」 14百万円をそれぞれ減算
 ⑤保証サービス：将来の無償修理に関する費用を認識 → 「売上高」 4百万円を加算

単位：百万円	新基準 2022年度 1Q実績	旧基準：収益認識会計基準適用前		
		2022年度 1Q実績	差額	主な変更点
売上高	2,519	2,500	18	①顧客に支払われる対価 △48百万円 ③受注契約 72百万円 ④返品権付販売 △ 9百万円 ⑤保証サービス 4百万円
売上総利益	670	734	△63	①顧客に支払われる対価 △48百万円 ②有償支給取引 △ 4百万円 ④返品権付販売 △14百万円 ⑤保証サービス 4百万円
売上高比	26.6%	29.4%	-2.7pt	
販売費及び一般管理費	872	892	△19	①顧客に支払われる対価 △19百万円
売上高比	34.6%	35.7%	-1.0pt	
営業利益又は営業損失 (△)	△202	△158	△43	①顧客に支払われる対価 △29百万円 ②有償支給取引 △ 4百万円 ④返品権付販売 △14百万円 ⑤保証サービス 4百万円
売上高比	-8.0%	-6.3%	-1.7pt	
経常利益又は経常損失 (△)	△167	△152	△14	②有償支給取引 △ 4百万円 ④返品権付販売 △14百万円 ⑤保証サービス 4百万円
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (親会社株主帰属分)	△131	△121	△10	②有償支給取引 △ 3百万円 ④返品権付販売 △10百万円 ⑤保証サービス 2百万円

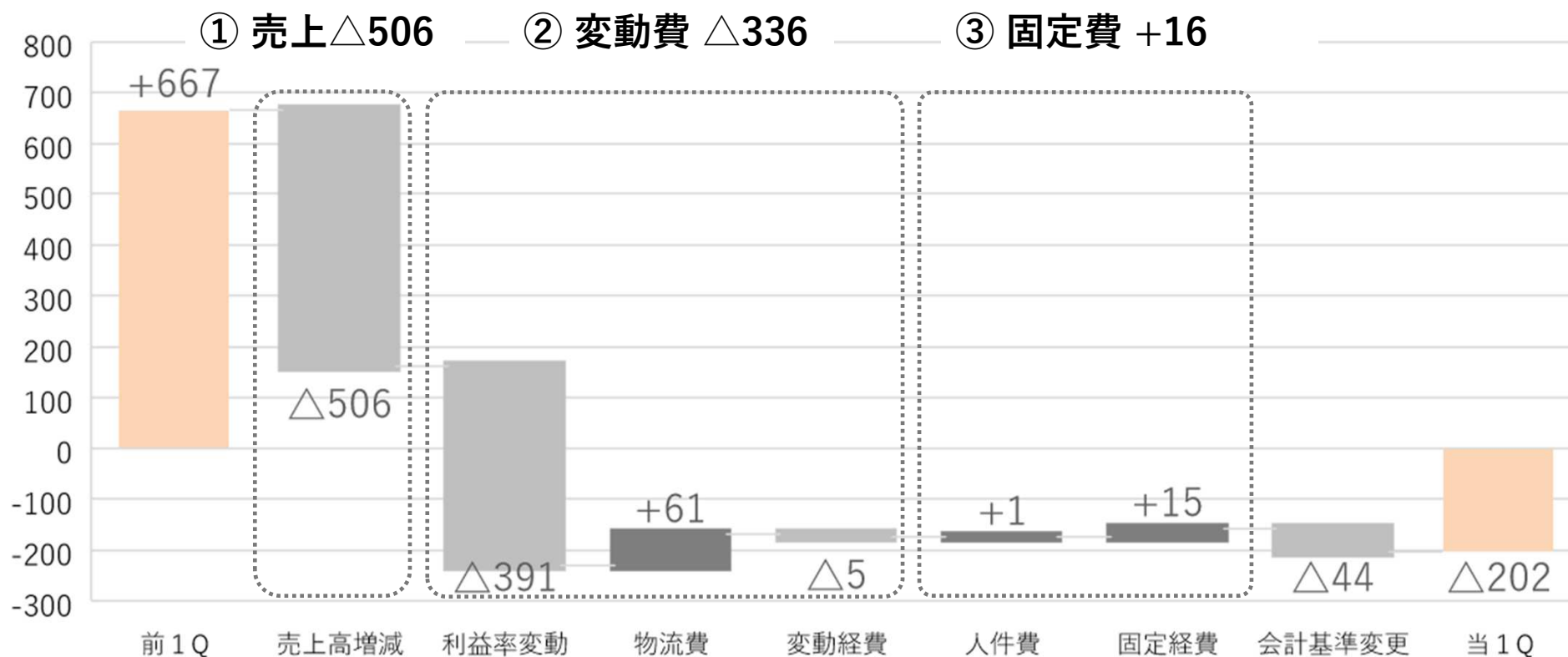
第1四半期 営業利益：前年同期比増減の要因分析

前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要が一巡したことに加え、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇 当1Qは当初予想どおり減収減益となる

(百万円)

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計

※会計基準変更：収益認識会計基準の適用による影響額



第1四半期 セグメント別業績概況

- 家電製品事業** ・ 原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇
不採算のエントリークラス製品の販売を抑えたため、減収となる
9月以降納品分より価格改定を鋭意進めており、その効果が本格的に表れるのは下期から
- FPSC事業** ・ 新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し、大きく減収減益へ
ワクチン運搬庫のリフレッシュサービスなど需要のすそ野が広がり、
コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーに至らず

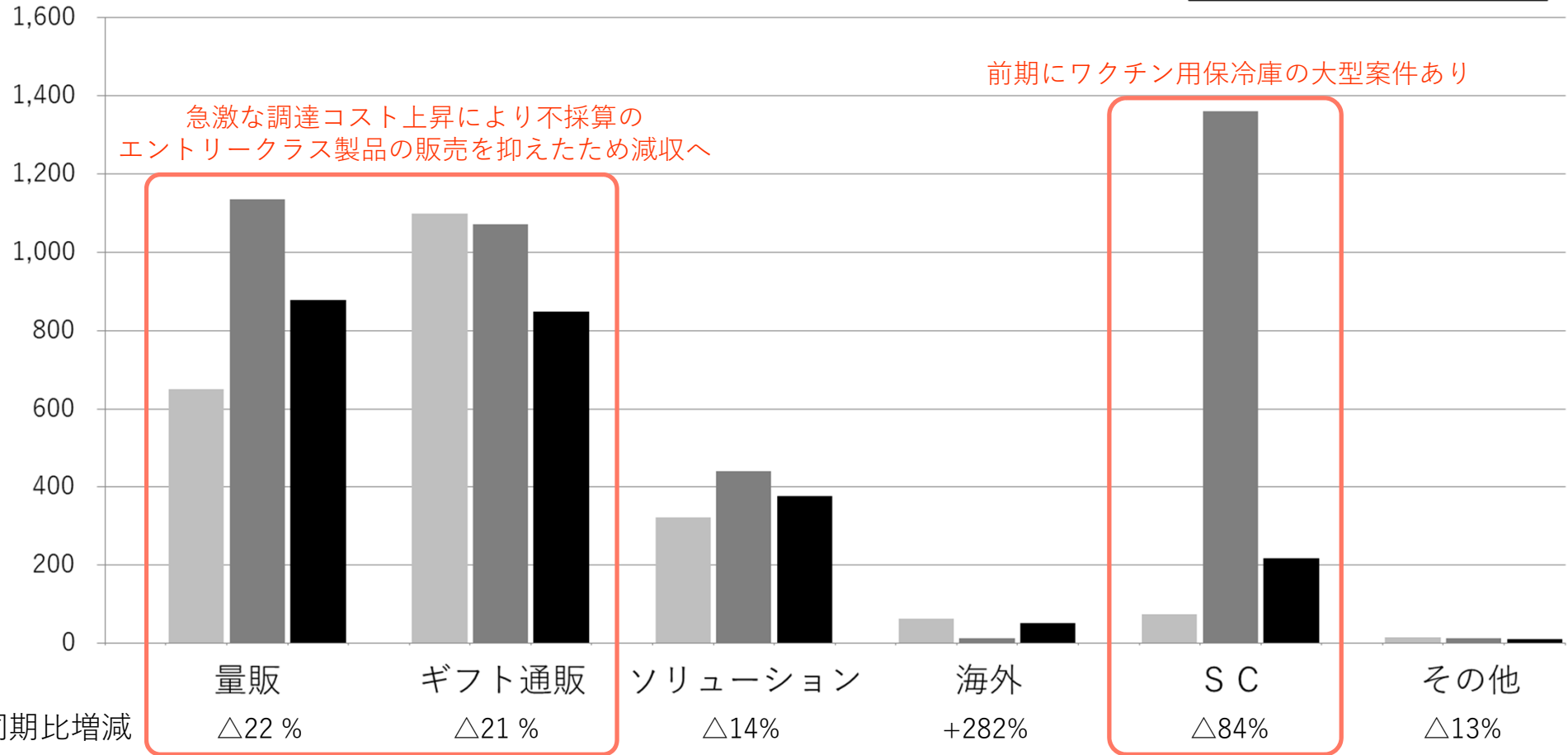
* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前年同期比は旧基準で計算しております

単位：百万円	売上高					セグメント利益（営業利益）				
	新基準*	旧基準*	旧基準*	前年同期比		新基準*	旧基準*	旧基準*	前年同期比	
	当1Q実績	当1Q実績	前1Q実績	差額	成長率	当1Q実績	当1Q実績	前1Q実績	差額	成長率
家電製品事業 売上高比	2,290	2,271	2,803	△531	△19.0%	△24	18	346	△328	△94.7%
						△1.1%	0.8%	12.4%	△11.6pt	
FPSC事業 売上高比	228	229	1,142	△913	△79.9%	70	71	539	△468	△86.9%
						30.9%	31.0%	47.2%	△16.2pt	
調整額						△247	△247	△218	△29	
全社 計 売上高比	2,519	2,500	3,945	△1,445	△36.6%	△202	△158	667	△869	-
						△8.0%	△6.3%	16.9%	△23.2pt	

第1四半期 販売チャネル別 売上高の推移

(百万円)

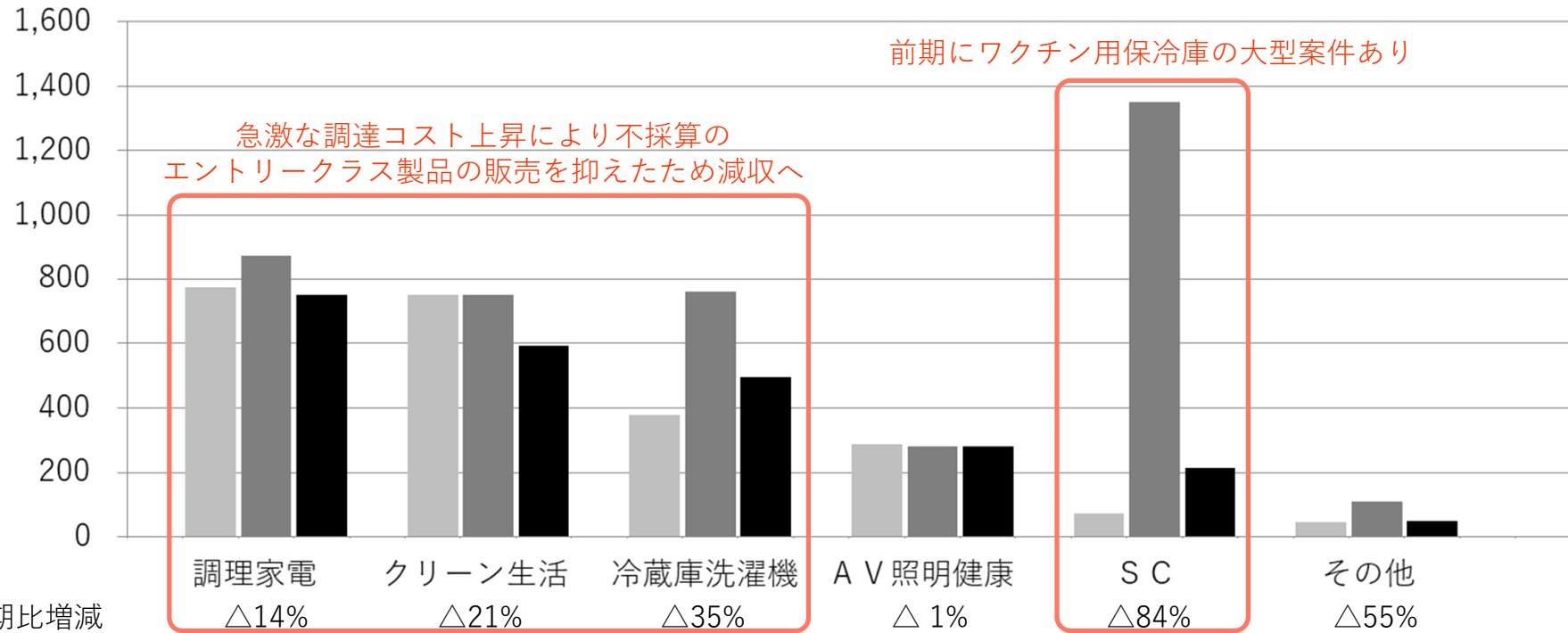
販売チャネル別 売上高



第1四半期 商品ジャンル別 売上高の推移

(百万円)

商品ジャンル別 売上高



前年同期比増減



全自動
コーヒー
メーカー
CM-D465B



コードレス
スティック型
クリーナー
TC-E263GY



2ドア冷凍冷蔵庫
HR-F911W



2ドア冷凍冷蔵庫
(ミラーデザイン)
HR-FJ11B



スチームオーブン
レンジ
DR-F871W

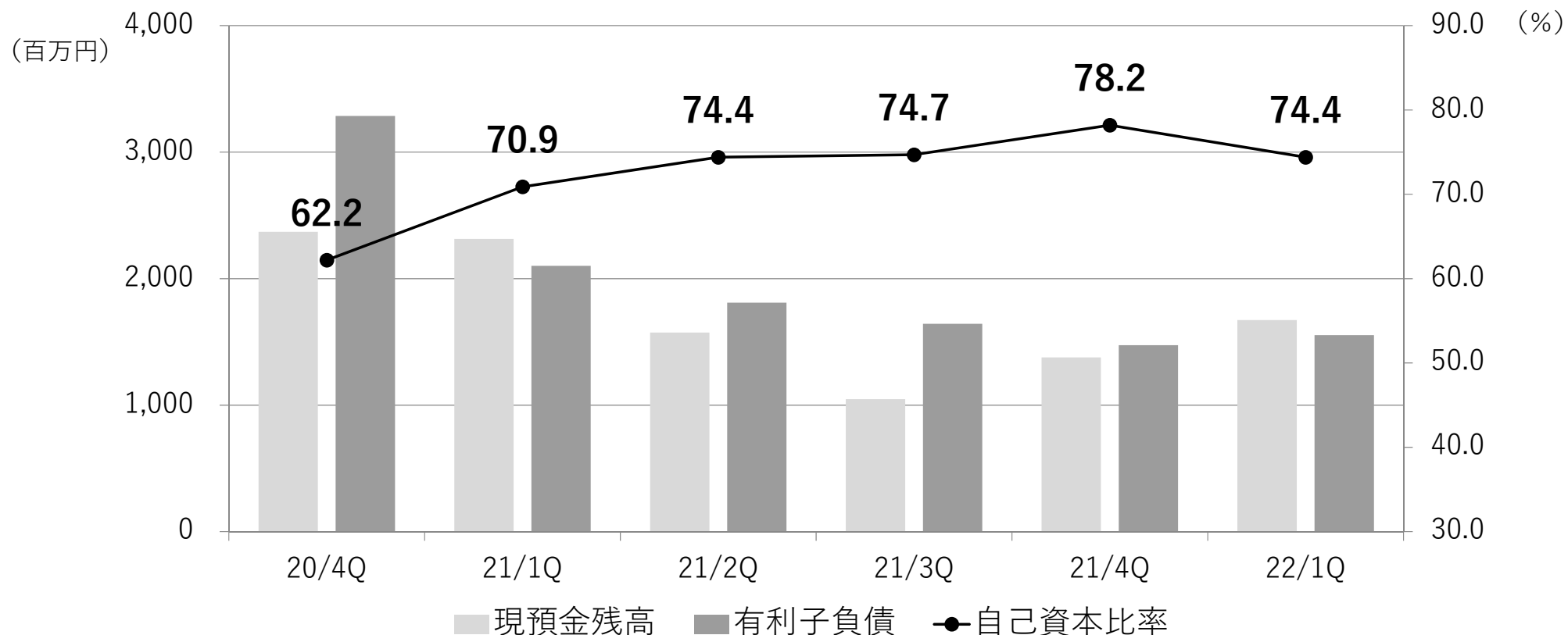
第1四半期末 連結貸借対照表

収益認識会計基準の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が258百万円減少したものの、自己資本比率は74.4%と引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資は継続

単位：百万円	2022年度			2021年度			
	1Q末	前期末	増減	1Q末	前期末	増減	
現預金	1,632	1,391	240	仕入債務	229	139	89
売上債権	1,255	1,679	△424	短期借入金	200	0	200
たな卸資産	2,860	2,853	7	長期借入金	1,092	1,190	△97
その他	633	378	254	その他	1,339	1,089	250
流動資産 計	6,381	6,303	78	負債 合計	2,861	2,419	441
有形固定資産	3,908	3,927	△18	資本金・資本剰余金	5,109	5,109	0
無形固定資産	214	181	33	利益剰余金	2,711	3,231	△520
投資その他資産	676	709	△33	その他	500	360	139
固定資産 計	4,800	4,818	△17	純資産合計	8,320	8,701	△381
資産 合計	11,182	11,121	60	負債&純資産合計	11,182	11,121	60
				自己資本比率	74.4%	78.2%	△3.8pt

財務安全性の推移（四半期別）

自己資本比率は74.4%と引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資は継続

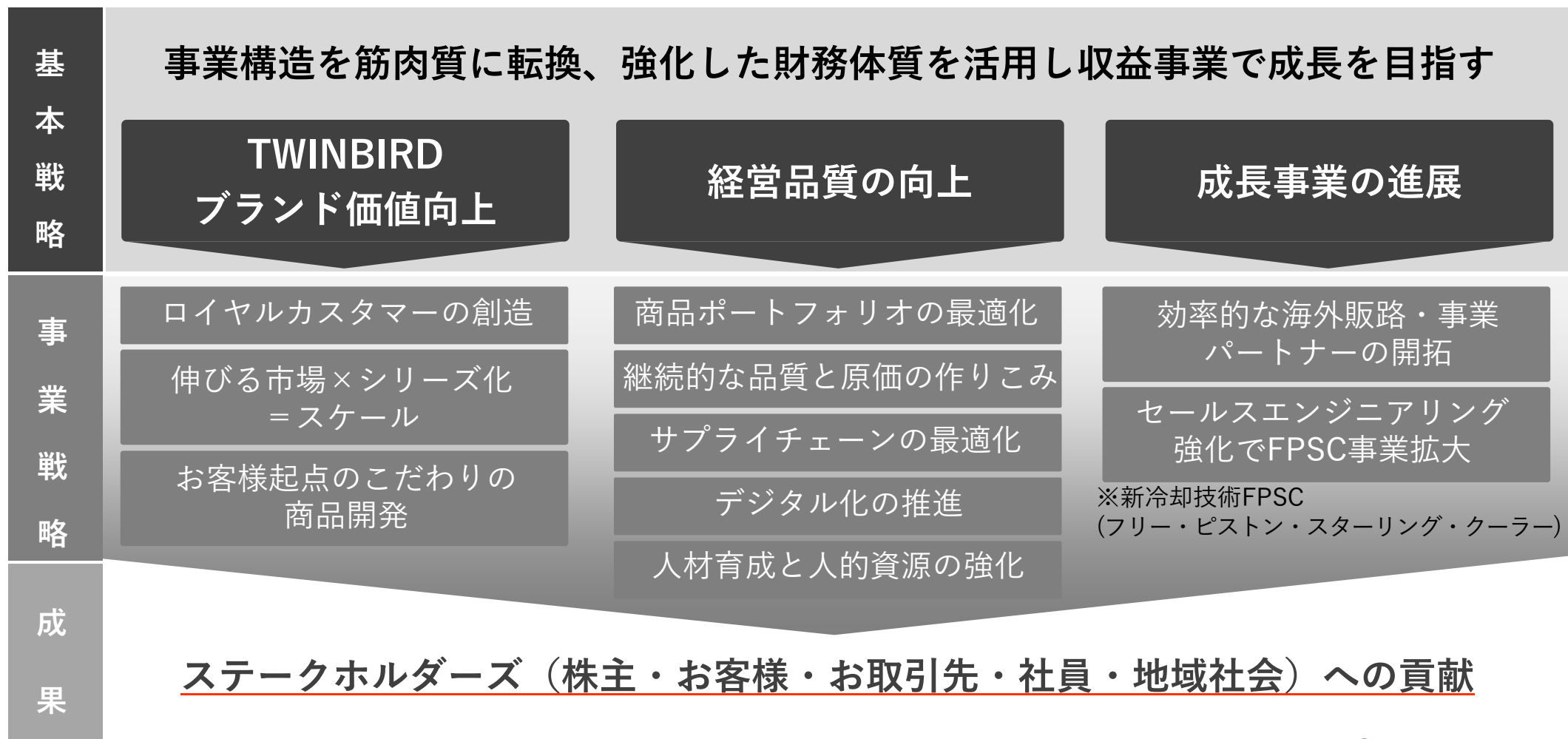


参考：東証上場会社 製造業平均自己資本比率 45.39%（日本取引所グループ 2022年3月期決算短信集計より）

中期経営計画の進捗状況と今後の事業展開

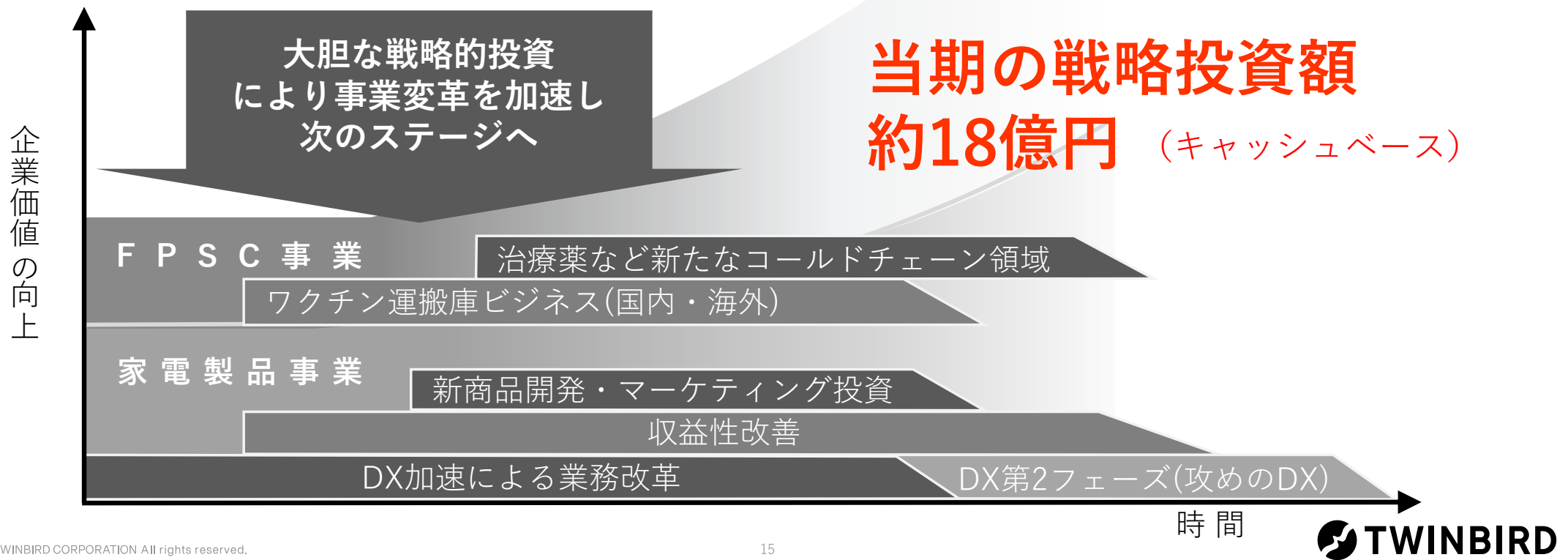
2023年2月期 通期業績予想

中期経営計画（2020-2022）の骨子：基本戦略・事業戦略

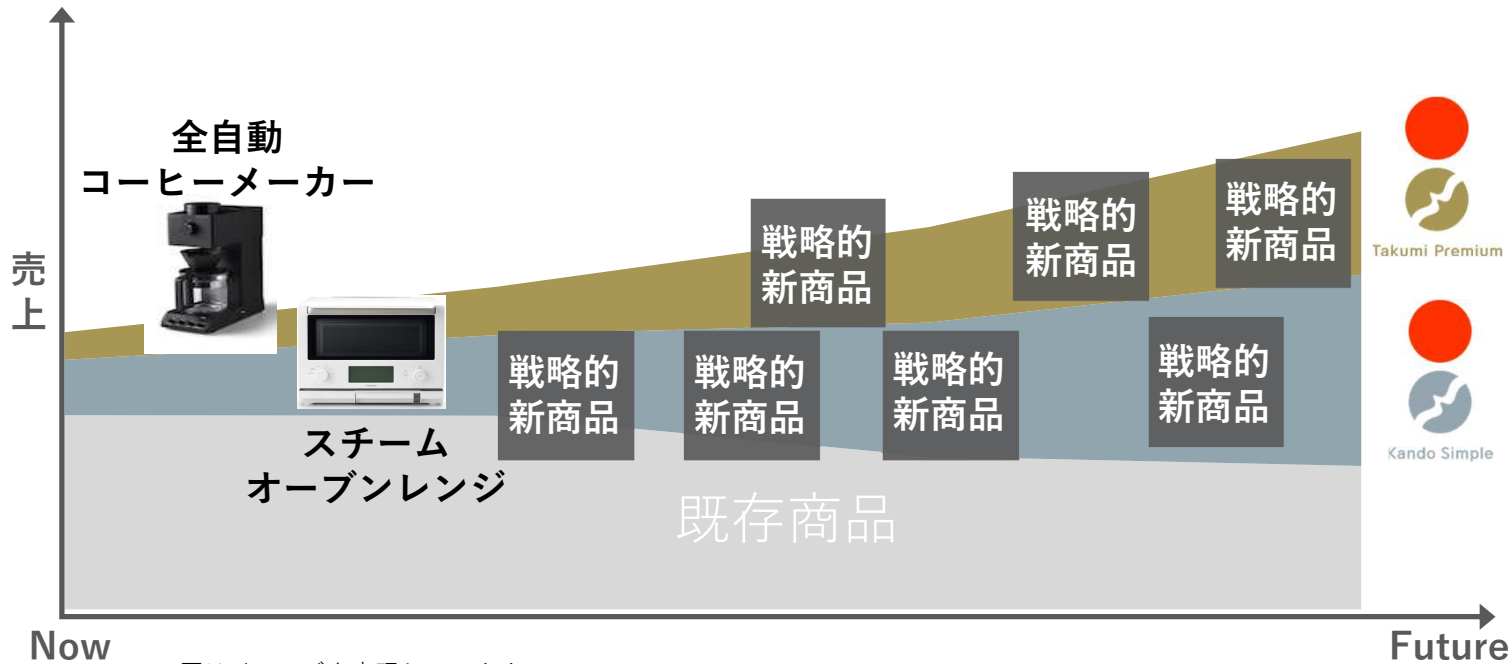
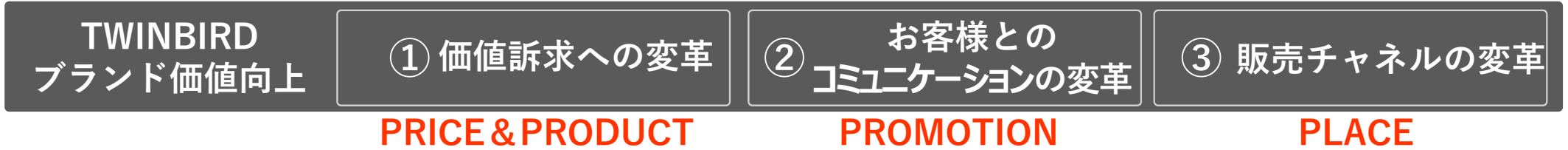


事業シナリオ：家電事業の収益化とFPSC事業の新展開

1. ブランド価値向上
 - ✓ 体験価値を訴求する新商品開発投資
 - ✓ マーケティング投資
2. FPSCのさらなる事業展開
 - ✓ 海外展開
 - ✓ ワクチンに次ぐ医薬品分野への事業拡大を企図
3. DXの加速
 - ✓ DXロードマップに基づく業務領域別投資およびITインフラ強化投資



家電事業の収益性向上と成長のシナリオ



「匠プレミアム」と「感動シンプル」のブランドラインに革新的な戦略的新商品を投入し、事業拡大を図る

既存商品は商品点数を削減しながらも一点当たりの売上高を最大化し、収益性を改善

- 図はイメージを表現しています。
- 【免責事項】 上記記述内容には、将来の見通しや取組み内容に関する記述が含まれています。これらの記述は、当該資料を作成した時点における情報や予測に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は様々な要因により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

2022年10月

「株式会社 ツインバード」に社名変更

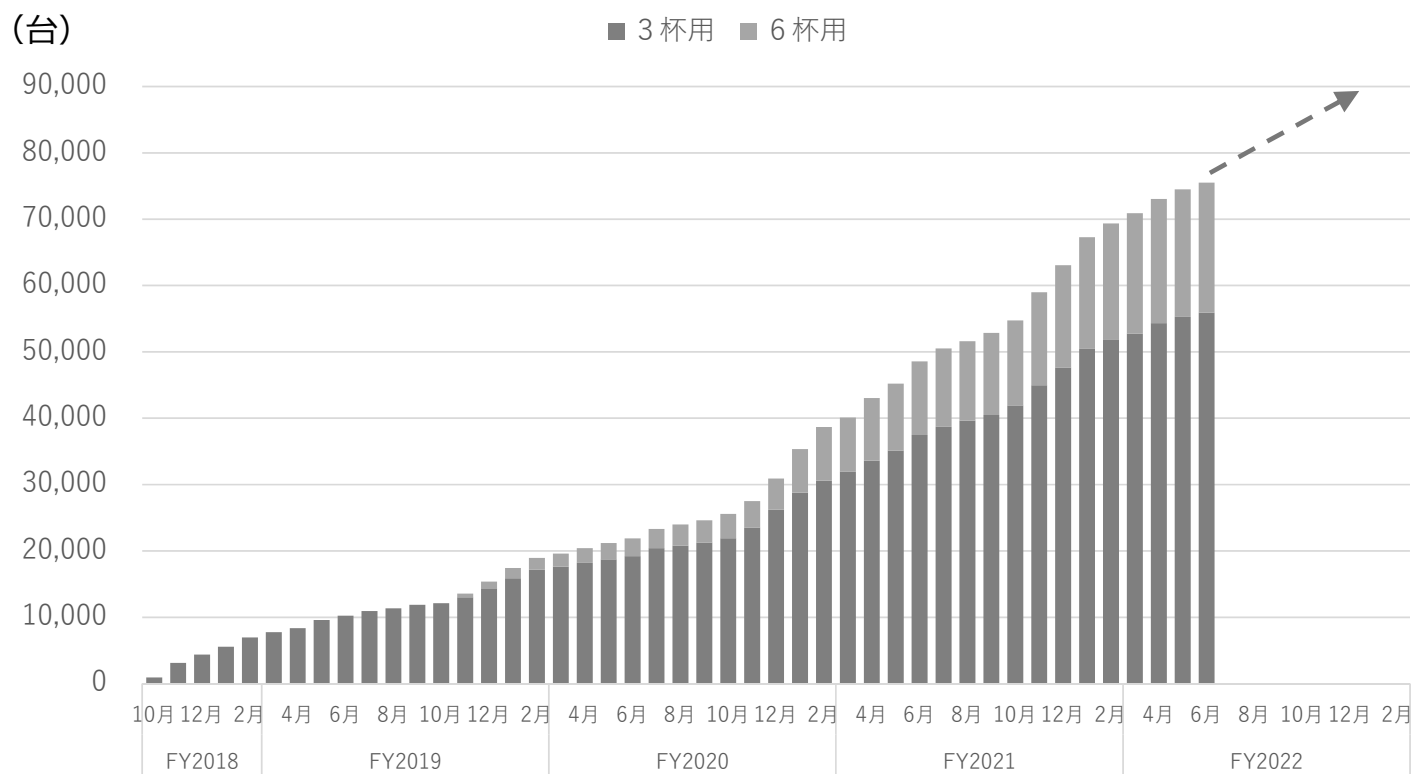
革新的な戦略的新製品のリリース

皆様、どうぞご期待ください！

匠プレミアム代表製品：全自動コーヒーメーカーの販売推移

大変ご好評いただいている全自動コーヒーメーカーの販売は、2018年の販売開始から順調に伸長
直近では月販売台数が4,000台を超え、累計では70,000台を突破

匠プレミアム：全自動コーヒーメーカー | 累計出荷台数



累計
70,000台
突破！



家電事業の成長シナリオ：日本製浴室テレビの販売

浴室テレビの販売を2002年より開始し累計出荷台数は130,000台を突破

コロナ禍による巣ごもり志向でお風呂がエンターテイメント化し、今後も需要が高まると予測

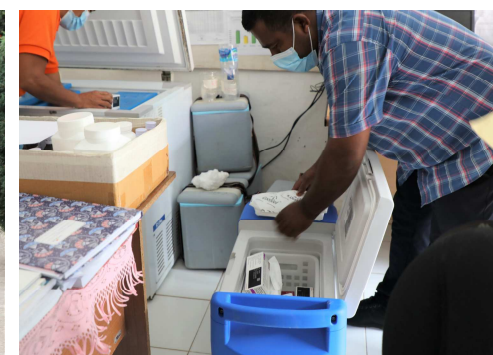
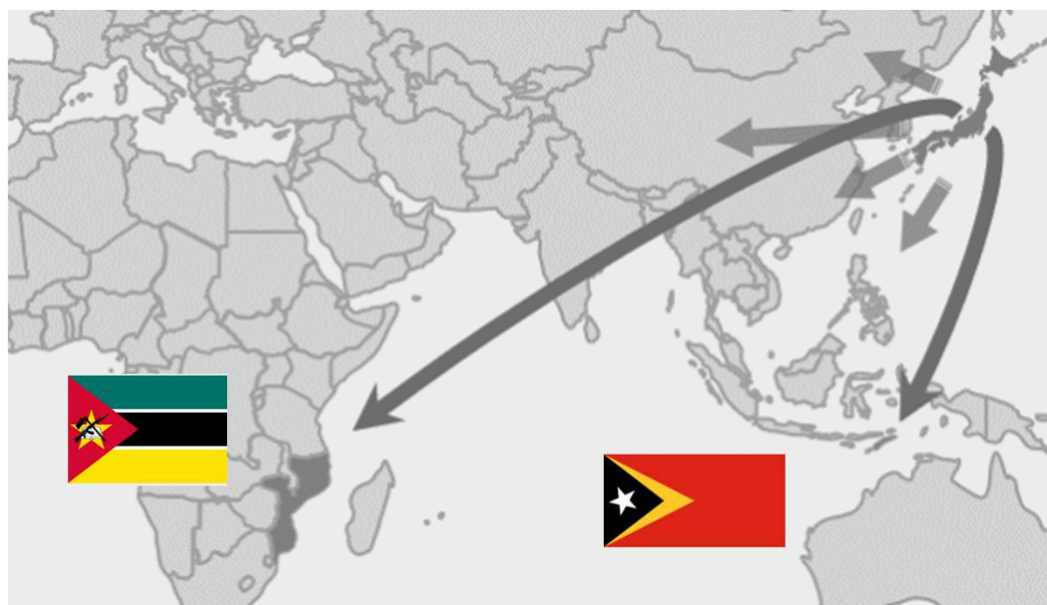
当期は浴室テレビとして業界初となるミラーリング機能を搭載した新商品を発売予定



FPSC事業のグローバル展開：「ラスト・ワン・マイル支援」

アフリカ地域及びアジア地域への拡大を実行中

2021年6月よりJICAを通じて「ラスト・ワン・マイル支援」を通じた東ティモール政府へ、
次いで2022年4月にモザンビーク政府へワクチン運搬庫を納品
今後さらなるアフリカ地域及びアジア地域への拡大を実行中



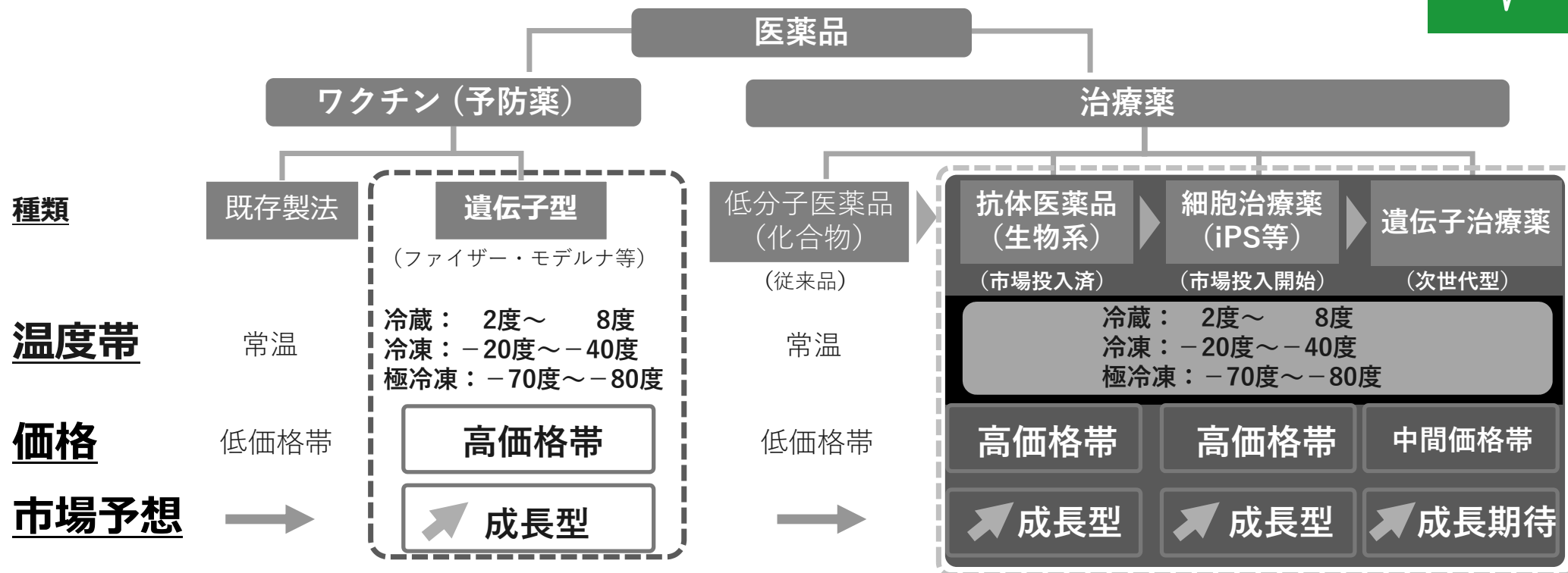
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

写真提供：JICA

私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

FPSC事業拡大への取組み：医薬品分野の「コールドチェーン構築」への貢献

ワクチンに加えて、コールドチェーンを必要とする医薬品のグローバル成長市場、「抗体医薬品 & 細胞治療薬 & 遺伝子治療薬」への事業拡大を企図



【免責事項】
 ・ 上記記述内容には、将来の見通しや取組み内容に関する記述が含まれています。これらの記述は、当該資料を作成した時点における情報や予測に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は様々な要因により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

FPSC事業拡大への取組み：環境に配慮した産業用冷却装置として提案

産業分野におけるCO₂削減等「カーボンニュートラル政策」に向けた新たな活用提案

冷却工程を必要とする製造ライン

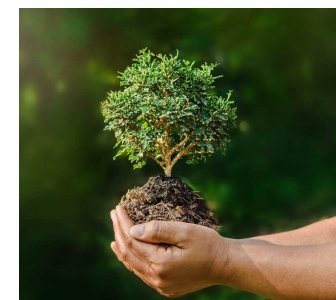
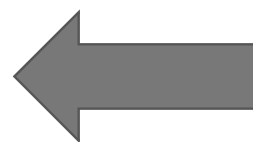
排熱による温度上昇を抑えるため、大規模なエアコンが必要



FPSC技術の特徴

- ・省電力
- ・低排熱
- ・フロン不使用

ご提案



使用電力量の大幅な削減 「CO₂削減/脱炭素」に貢献可能

当社は日本政府が進める2050年カーボンニュートラルに寄与すべく、今後もFPSC技術の普及に取り組んでまいります



グローバルコールドチェーンのスタンダード技術をめざして

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



13 気候変動に
具体的な対策を



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



新興ウイルスによるパンデミックの可能性や発生頻度は今後益々高まるものと想定されております。

当社は SDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、

国内外のネットワークを通じ、グローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社スターリング冷凍技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

2023年2月期 通期業績予想（2022年4月13日公表値から変更なし）

- 家電製品事業は、2022年10月に発表予定の「感動シンプル」を体現する戦略的新商品第二弾など大型新商品を多数投入して業績回復へ
- FPSC事業は、ワクチン運搬庫ビジネスのグローバル展開やバイオ医薬品分野への拡大を進めさらに、環境に配慮した産業用冷凍装置としての新市場開拓を進める

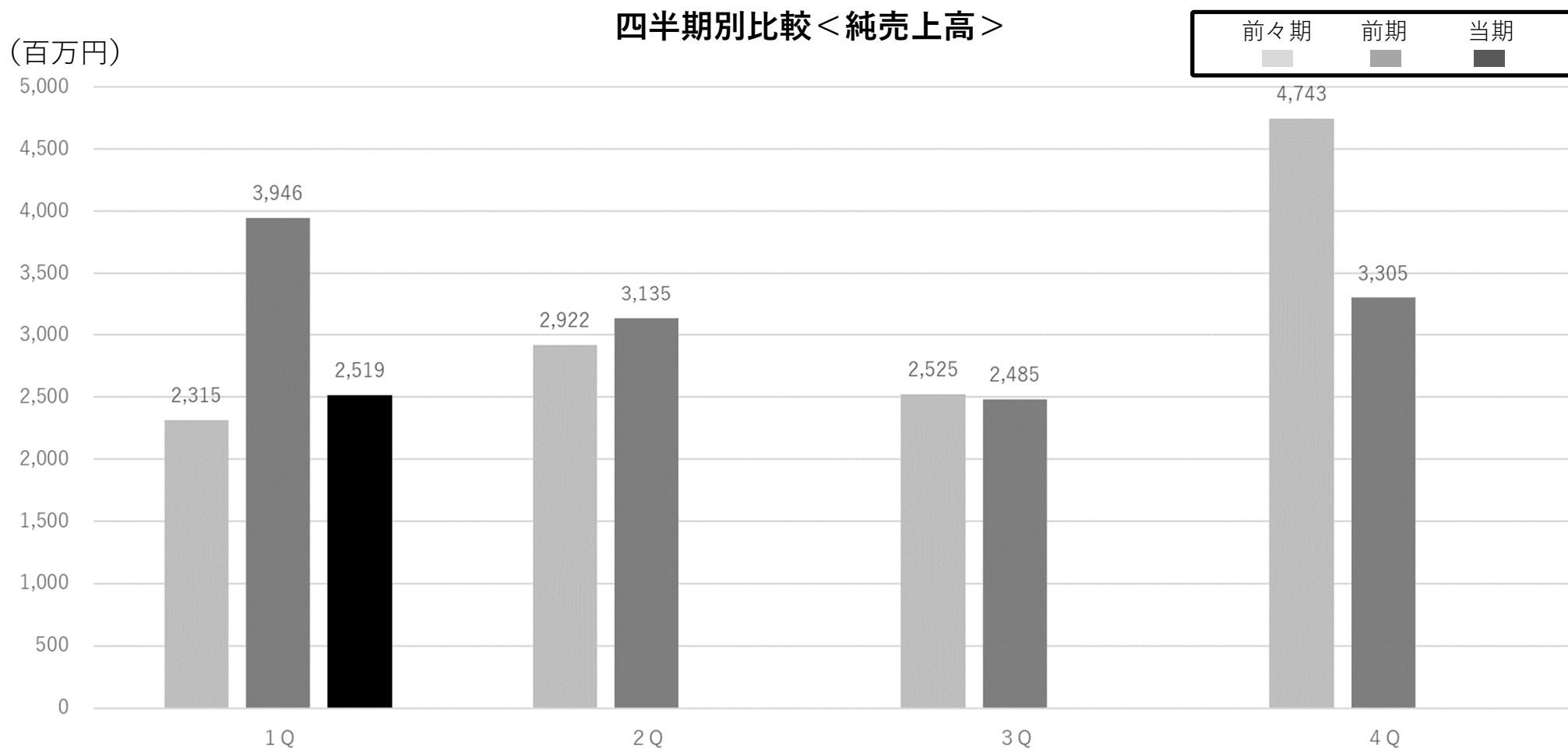
* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前期比は旧基準で計算しております

単位：百万円	2022年度		2021年度		
	新基準* 通期業績予想	旧基準* 通期業績予想	旧基準* 通期実績	前期比 差額	前期比 変動率
売上高	13,000	13,200	12,869	131	1.0%
営業利益	280	380	719	△439	△61.1%
売上高比	2.2%	2.9%	5.6%	△3.4pt	
経常利益	240	240	610	△370	△60.7%
当期純利益 (親会社株主帰属分)	170	170	419	△249	△59.4%

補足資料：四半期別業績数値

四半期別業績数値 純売上高（連結）

※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後



四半期別業績数値 売上総利益（連結）

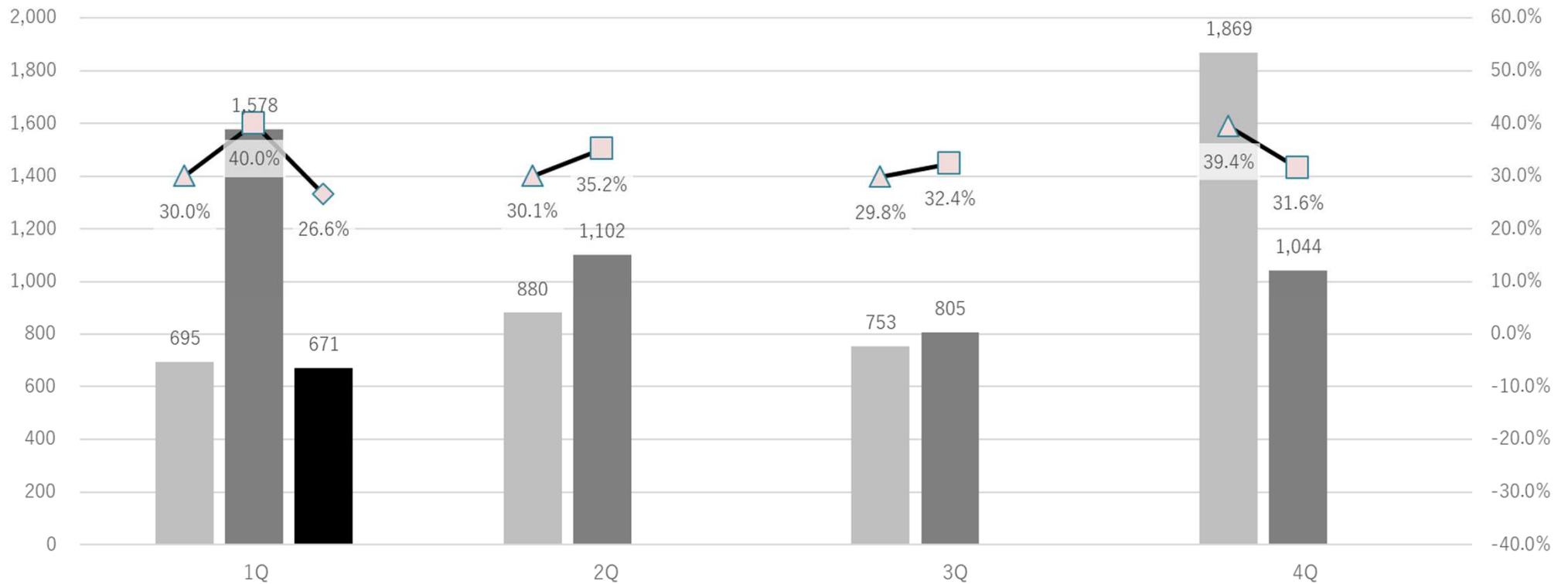
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜売上総利益＞

(百万円)



(売上比率)



四半期別業績数値 販売費及び一般管理費（連結）

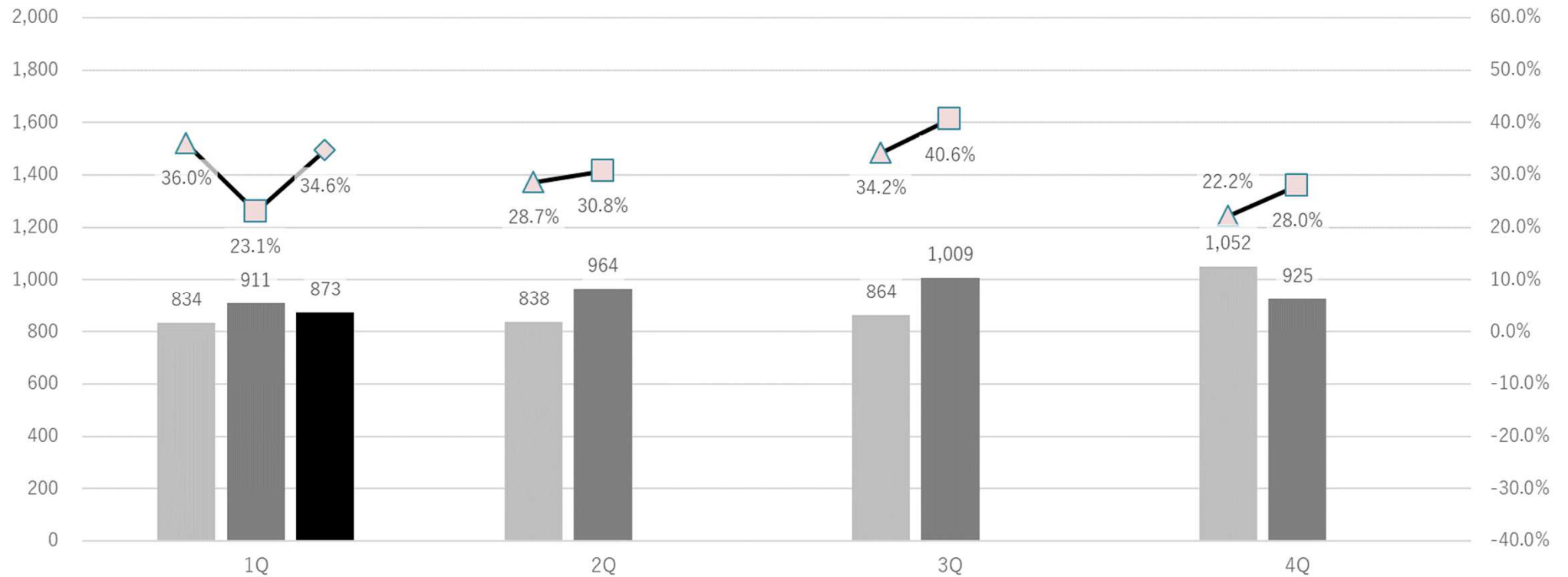
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜販売費及び一般管理費＞



(百万円)

(売上比率)



四半期別業績数値 営業利益（連結）

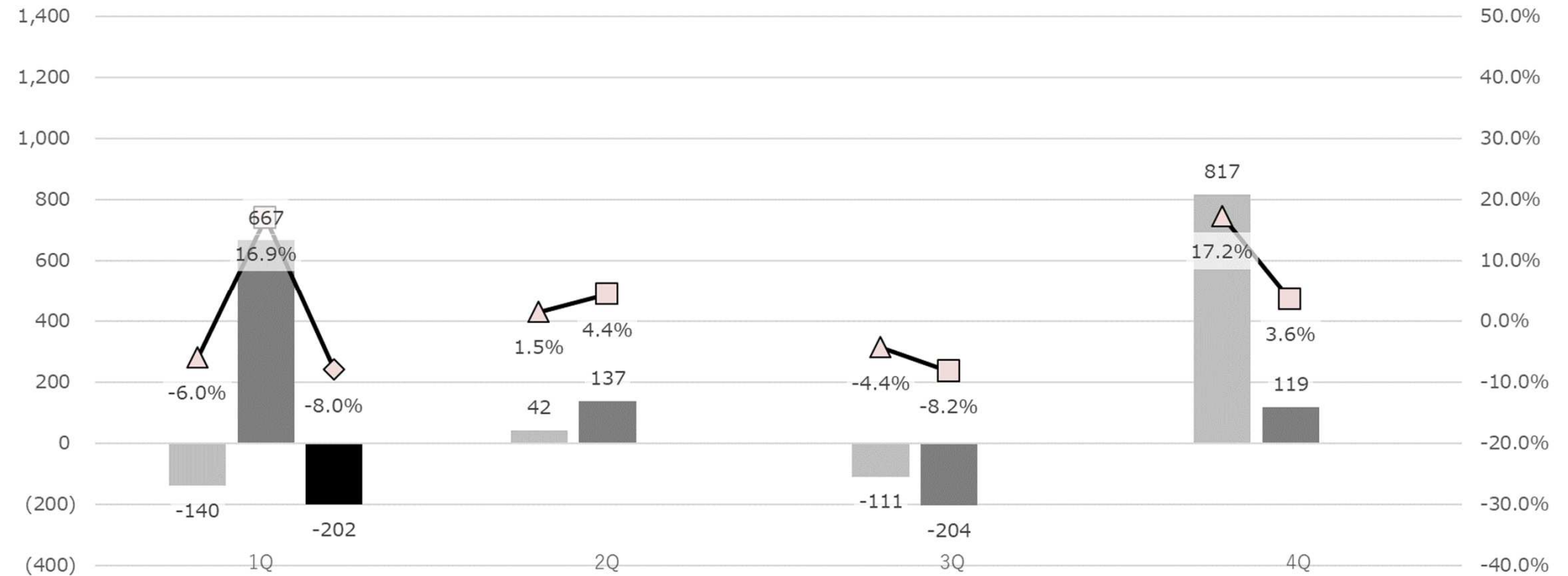
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜営業利益＞



(百万円)

(売上比率)



四半期別業績数値 経常利益（連結）

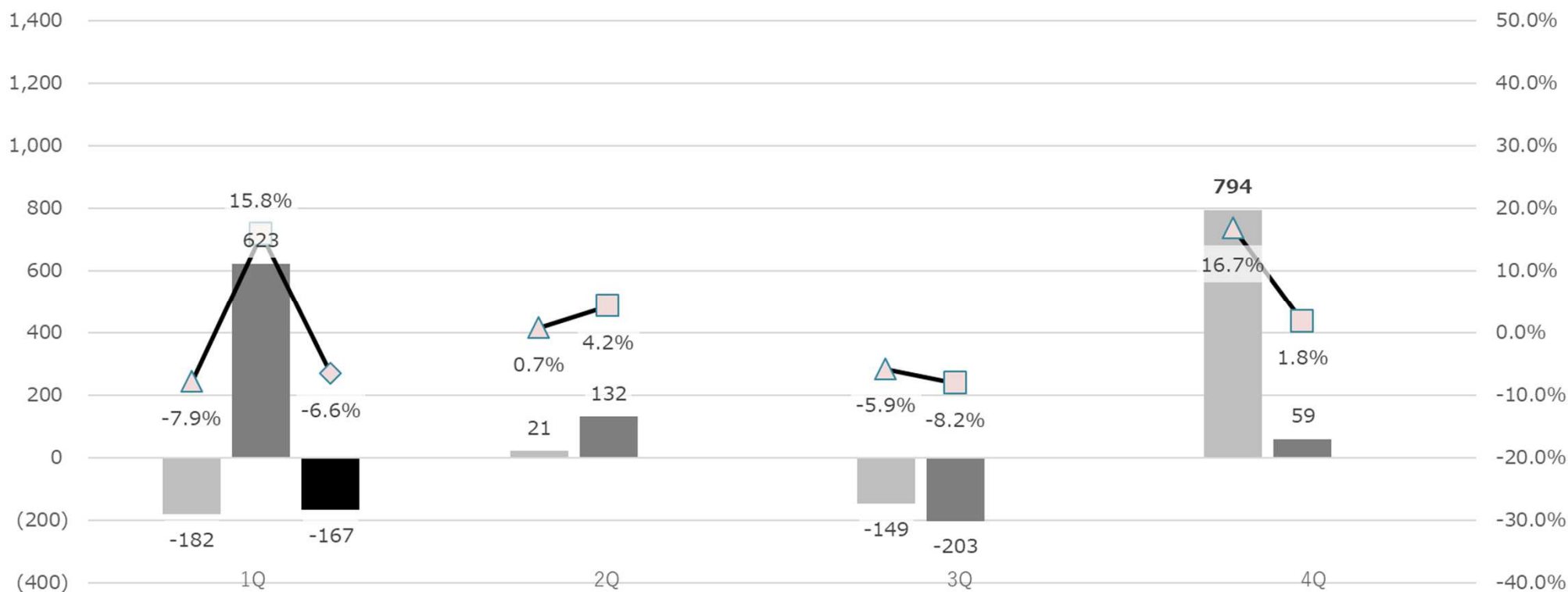
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜経常利益＞



(百万円)

(売上比率)



四半期別業績数値 四半期純利益（連結）

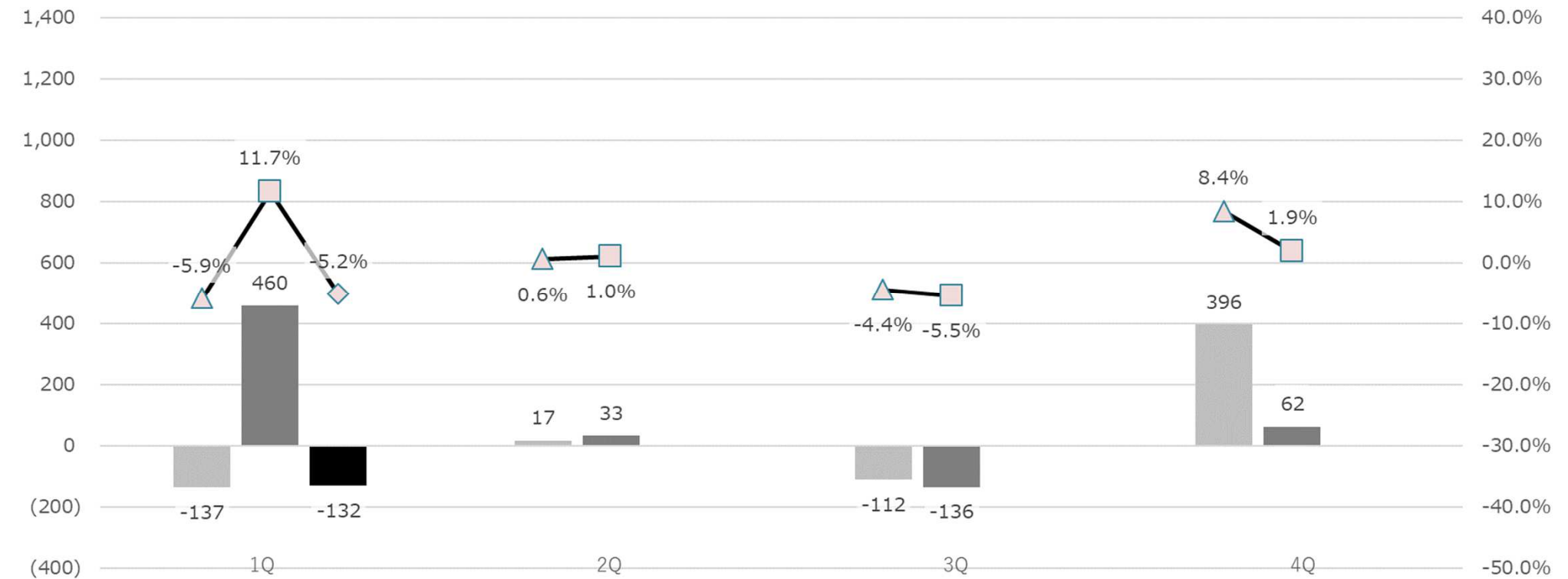
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜四半期純利益＞

(百万円)



(売上比率)





IRに関するお問い合わせ先

ツインバード工業株式会社 執行役員 経営企画本部 本部長 井上淳也 (TEL: 0256-92-6111)

決算に関するお問い合わせ先

ツインバード工業株式会社 最高財務責任者 執行役員 管理本部 本部長 渡邊 桂三 (TEL: 0256-92-6111)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。